

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	3 目	枝番号	1	前年度事業名称	非常勤講師等人件費
事業名称	非常勤講師等人件費				政策番号	6	政策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	4,442,549	179,943			14,886		4,247,720
補助事業 単独事業		179,943					△ 179,943
令和4年度	4,218,048	197,842			8,311		4,011,895
増△減	224,501	△ 17,899	0	0	6,575	0	235,825

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	3,167,555		3,167,555	3,947,589		3,947,589	4,206,035		4,206,035	4,442,549		4,442,549	4,442,549		4,442,549	4,442,549		4,442,549
市債+一般財源	2,939,197		2,939,197	3,706,198		3,706,198	3,981,236		3,981,236	4,442,549		4,442,549	4,442,549		4,442,549	4,442,549		4,442,549
事業費	3,352,511		3,352,511	4,735,500		4,735,500	4,350,728		4,350,728									
市債+一般財源	3,150,967		3,150,967	4,271,213		4,271,213	4,192,000		4,192,000									

事業概要	教育内容の充実及びきめ細かな教育や円滑な学校運営の推進等のため、非常勤講師等を配置します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、学校教育法、学校教育方施行規則、横浜市教育振興基本計画、横浜市立学校会計年度任用職員に関する就業要綱、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	(1) 横浜市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校における教育内容の充実及びきめ細かな教育を行うために、非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。 (2) 正規教職員が病気休暇等を取得した場合の代替として非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。 (3) 非常勤講師等の社会保険料及び雇用保険料を負担します(事業主負担分)。 (4) 非常勤講師等の通勤費用弁償を負担します。							
根拠・データ等	<予算積算人数推移> 平成29年度 2,964人、平成30年度 2,772人、令和元年度 2,672人、令和2年度 2,679人、令和3年度 2,611人、令和4年度 2,563人、令和5年度 2,515人(見込)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	報酬	3,081,396	3,047,058	34,338
②	職員手当等	667,651	629,177	38,474	人事委員会勧告による増
③	共済費	470,973	322,005	148,968	保険料率の増、社会保険対象職種が増
④	会計年度任用職員通勤費用弁償	222,529	219,808	2,721	配置日数の増
	細事業合計	4,442,549	4,218,048	224,501	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	大木 靖博	伊藤 悟	荒木 波香

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2								
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他													
歳出予算科目	会計	15	款	1	項	3	目	枝番号	2	前年度事業名称	教職員旅費			
事業名称	教職員旅費						政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	560,000						560,000
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	512,481						512,481
増△減	47,519	0	0	0	0	0	47,519

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	801,580	644,353	588,081	560,000	560,000	560,000
	市債+一般財源	801,580	644,353	588,081	560,000	560,000	560,000
決算	事業費	613,367	198,664	264,782			
	市債+一般財源	613,325	198,660	264,779			

事業概要	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員等の公務出張のための旅費等を各学校へ配当します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	教職員は、充実した教育活動や学校運営を目的として、体験学習、部活動の大会や研究会等へ出張します。このため、公務で出張する教職員に対し、事業主である本市は、その出張に伴う費用を支給する必要があります。							
根拠・データ等	教職員庶務事務システム等に保存されている出張に関する支出データ等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年（業務出張、修学旅行等は各教職員・学校による）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	小学校	235,696	217,359	18,337	執行実績による増
②	中学校	264,293	243,730	20,563	執行実績による増	
③	特別支援学校	33,388	30,748	2,640	執行実績による増	
④	高等学校	26,623	20,644	5,979	執行実績による増	
	細事業合計		560,000	512,481	47,519	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	大木 靖博	鈴木 智久	初見 陽介